



**Denka**

Possibility  
of  
chemistry

# 2024年度(2025年3月期) 第1四半期 決算説明会資料

証券コード：4061

**デンカ株式会社**

2024年8月7日

## ■ 米国DPEの操業継続に重大な影響を与える新規制について、猶予期間の停止および内容自体の見直しを求める対応を継続

- （リリース）
- ・ 2024年4月17日 「米国におけるクロロプレンゴム製造施設に対するアメリカ環境保護庁による新規制適用の発表について」  
[https://www.denka.co.jp/storage/news/pdf/1221/20240417\\_denka\\_dpe.pdf](https://www.denka.co.jp/storage/news/pdf/1221/20240417_denka_dpe.pdf)
  - ・ 2024年7月10日 「当社米国子会社が提起した差止申立てに対する米国連邦控訴裁判所の決定等について」  
[https://www.denka.co.jp/storage/news/pdf/1246/20240710\\_denka\\_dpe.pdf](https://www.denka.co.jp/storage/news/pdf/1246/20240710_denka_dpe.pdf)

### 内容および対応状況

内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・ アメリカ環境保護庁（EPA）が米国DPEを含むクロロプレンゴム製造施設に適用される新たな化学物質の大気排出規制を発表</li><li>・ 施行日 ： 2024年7月15日（官報公示日5月16日から60日後）</li><li>・ 猶予期間： 施行日から90日以内</li><li>・ クロロプレンモノマー排出量の大幅な削減を求める内容</li></ul>
対応状況	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 新規制の内容自体の見直しを求める申立てを米国連邦控訴裁判所に提起（決定は8月7日時点が出ていない）</li><li>・ 猶予期間を90日間とすることの発効停止を求めて差止申立てを提起するも、米国連邦控訴裁判所は却下する決定</li><li>・ 一方、ルイジアナ州環境品質局（LDEQ）は2年間の猶予期間を許可（有効性を確認中）</li></ul>
今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 90日間の猶予期間の発効停止または延長を求める対応を継続</li><li>・ 米国DPEクロロプレンゴム製造設備の操業への影響および業績への影響を精査中</li></ul>

※ DPE（Denka Performance Elastomer LLC：米国クロロプレンゴム製造子会社）

2024年度1Q  
決算概要  
(P4-P12)

- 営業利益：47億円 前年比+19億円
- 純利益：23億円 前年比△0億円

政策保有株式売却益 2023年度1Q +10億円 → 2024年度1Q +1億円

2024年度  
業績予想  
(P13-P15)

- 営業利益：180億円 (期初予想から据え置き)
- 純利益：90億円 (期初予想から据え置き)

全体として想定並みに進捗

米国での新規制によるクロロprenゴム製造設備の操業への影響および業績への影響は精査中  
2024年中に発表予定のクロロprenゴム事業の抜本的対策による影響は未織り込み

株主還元  
(P16)

- 配当予想：100円/株から変更なし (総還元性向96%)

2024年中に発表予定のクロロprenゴム事業の抜本的対策による影響を考慮した上で、  
来期以降のキャッシュフロー改善を見込む

- 今後の配当方針：総還元性向50% (経営計画8年間累計) を目安にしたうえで、  
1株当たり配当額の維持、増加を目指す

【トピックス】  
(P20-P24)

- 拡大する高速通信基板市場における新製品の展開  
「スネクトン」 「低誘電正接球状シリカ」 「低α球状アルミナ」

2030年度 目標 「スネクトン」：売上高200億円

「低誘電正接球状シリカ」 + 「低α球状アルミナ」：売上高100億円

2024年度(2025年3月期)第1四半期  
決算概要

## ■ 需要回復により前年比増益

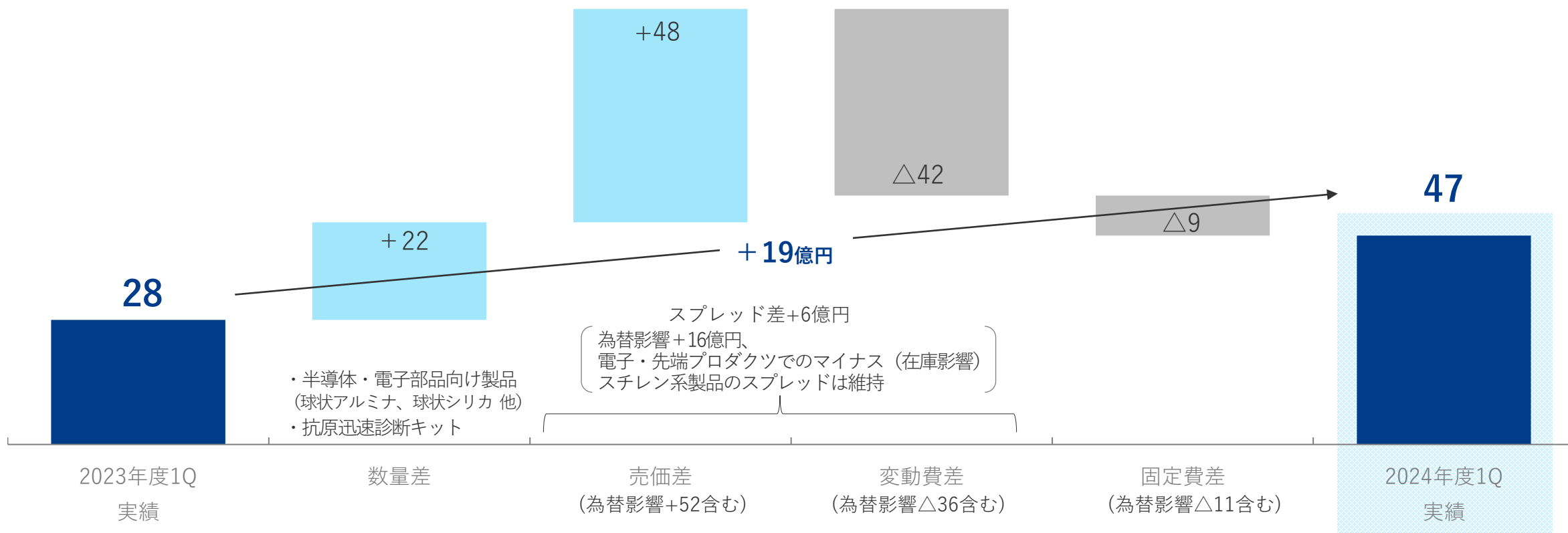
単位：億円	2023年度 1Q実績	2024年度 1Q実績	(前年比)	
売上高	878	<b>952</b>	+	74
営業利益	28	<b>47</b>	+	19
営業利益率	3.2%	<b>5.0%</b>	+	1.8%
経常利益	24	<b>36</b>	+	12
純利益	23 <sup>※</sup>	<b>23<sup>※</sup></b>	△	0
為替レートの (円 / \$)	135.8	<b>155.0</b>		
国産ナフサ (円 / Kリットル)	65,800	<b>78,900</b>		

※ 政策保有株式売却益 2023年度1Q +10億円 ⇒ 2024年度1Q + 1億円

■ 半導体・電子部品向け製品の需要回復により増益

営業利益 差異分析(前年比)

単位：億円



## ■ 数量差のプラスにより、全セグメント増益

単位：億円

売上高	2023年度 1Q実績	2024年度 1Q実績	増減		数量差		売価差	
電子・先端プロダクツ	192	<b>219</b>	+	27	+	19	+	9
ライフイノベーション	72	<b>78</b>	+	6	+	6	△	0
エラストマー・インフラソリューション	280	<b>292</b>	+	12	+	8	+	4
ポリマーソリューション	298	<b>326</b>	+	28	△	7	+	36
その他/消去差	37	<b>38</b>	+	0	+	0		-
合計	878	<b>952</b>	+	74	+	26	+	48

営業利益	2023年度 1Q実績	2024年度 1Q実績	増減		数量差		売価差		コスト差等	
電子・先端プロダクツ	21	<b>23</b>	+	1	+	10	+	9	△	17
ライフイノベーション	9	<b>17</b>	+	8	+	4	△	0	+	4
エラストマー・インフラソリューション	△7	<b>△2</b>	+	5	+	3	+	4	△	2
ポリマーソリューション	△0	<b>3</b>	+	3	+	3	+	36	△	36
その他/消去差	5	<b>7</b>	+	2	+	2		-	△	0
合計	28	<b>47</b>	+	19	+	22	+	48	△	51

## ■ エラストマー・インフラソリューションの大幅改善により増益

単位：億円

売上高	2022年度				2023年度				2024年度 1Q	4Q比 (増減)	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q			
電子・先端プロダクツ	219	256	223	238	192	225	217	245	<b>219</b>	△	26
ライフソリューション	64	155	169	88	72	150	158	90	<b>78</b>	△	12
エラストマー・インフラソリューション	304	325	316	293	280	292	286	256	<b>292</b>	+	36
ポリマーソリューション	316	320	303	337	298	317	309	319	<b>326</b>	+	7
その他/消去差	41	29	47	34	37	51	45	54	<b>38</b>	△	17
合計	944	1,086	1,058	988	878	1,035	1,015	964	<b>952</b>	△	12

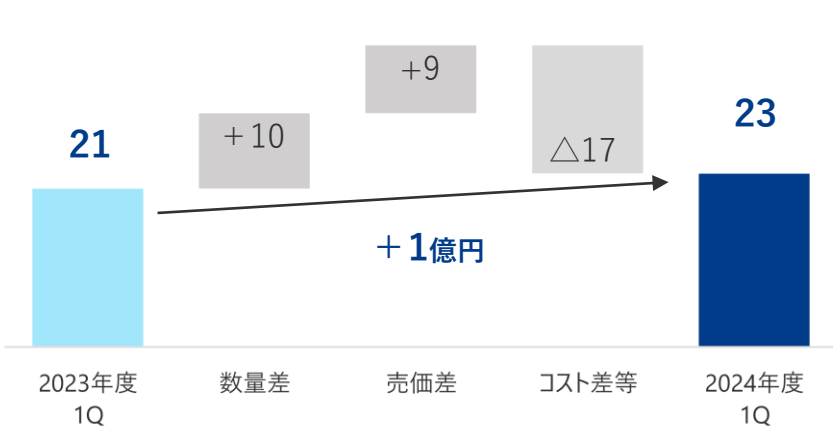
営業利益	2022年度				2023年度				2024年度 1Q	4Q比 (増減)	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q			
電子・先端プロダクツ	41	56	41	42	21	28	18	24	<b>23</b>	△	1
ライフソリューション	5	60	50	28	9	57	31	20	<b>17</b>	△	3
エラストマー・インフラソリューション	△2	15	△13	△11	△7	△9	△39	△37	<b>△2</b>	+	36
ポリマーソリューション	△1	△0	△9	△1	△0	△2	6	△4	<b>3</b>	+	7
その他/消去差	6	4	9	4	5	5	4	6	<b>7</b>	+	0
合計	49	134	78	63	28	77	20	8	<b>47</b>	+	39



■ 半導体・電子部品向け需要回復による販売数量増加により増益

営業利益 差異分析(前年比)

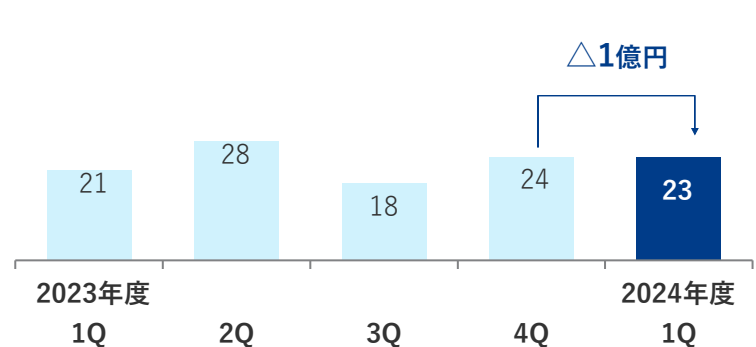
単位：億円



差異理由 (前年比)

品名	売上高	数量差	(用途別)			売価差
			半導体・電子部品	xEV	その他	
球状アルミナ	↑	↑	(TIM※用途) 需要回復により販売増	欧米EV向け低調により前年並		↑ 為替影響：プラス
球状シリカ	↑	↑	(封止材用途) 電子部品・メモリ以外の半導体は緩やかに回復			↑ 同上
高機能フィルム	↑	↑	同上			↑ 同上
アセチレンブラック	→	→		同上	(高圧ケーブル向け) 欧州向けでの工事遅れ継続により、前年並	↑ 同上
セラミックス基板 (窒化珪素、窒化アルミ)	↓	↓		主要ユーザーでの設計変更により販売減	(電鉄向け) 前年並	↓ 販売構成差

(参考) 営業利益 四半期推移



1Q単体(4Q比)  
・緩やかに需要が回復傾向

コスト差等

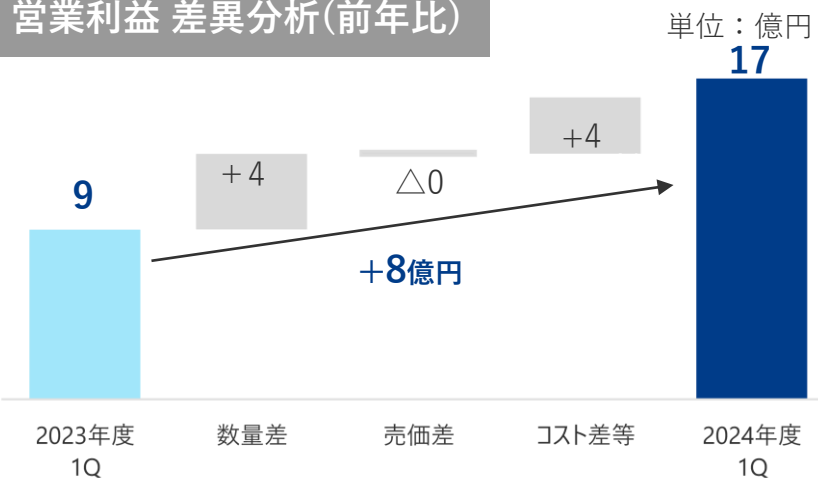


為替影響、在庫影響 (単価の高い期首在庫の影響)、他

※ TIM (Thermal Interface Materials : 放熱材料)

■ コロナ・インフル同時検査キット（コンボキット）の販売数量増加により、増益

営業利益 差異分析(前年比)



差異理由 (前年比)

	売上高	数量差	売価差
インフルエンザ ワクチン	→	→	→
抗原迅速診断 キット	↗	↗	→
臨床試薬 (炎症マーカー等)	→	→	→
<b>コスト差等</b>	→		

9月出荷開始に向けて計画通り製造中

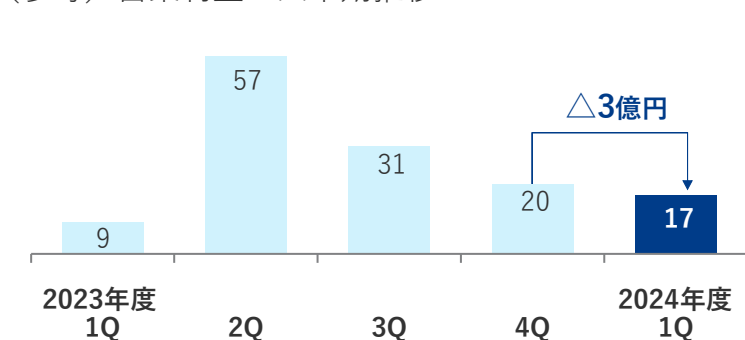
コロナ・インフル同時検査キット（コンボキット）が販売増

前年並

研究費の減少、他

保険点数引下げの影響は軽微

(参考) 営業利益 四半期推移

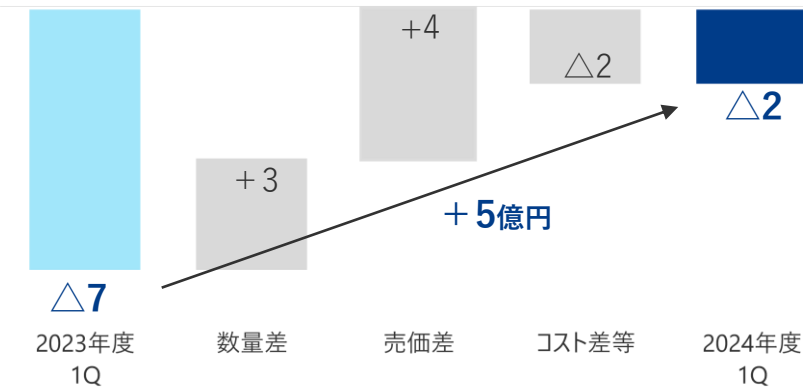


1Q単体(4Q比)  
抗原迅速診断キット：4Qはコンボキットの需要強

■ セメントでの原材料価格下落などにより赤字幅縮小

営業利益 差異分析(前年比)

単位：億円



差異理由 (前年比)

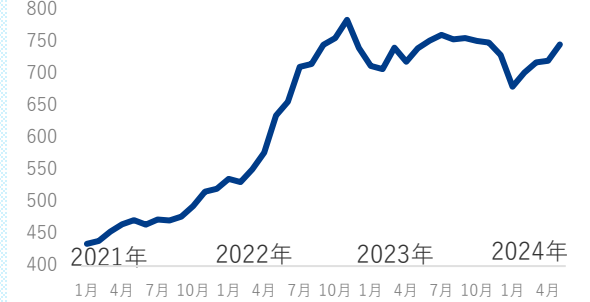
項目	売上高	数量差	説明
クロロプレンゴム	→	→	市中の在庫調整が進み、需要回復傾向も概ね前年並
特殊混和材	→	→	前年並
セメント	↗	→	前年並
コスト差等	→	→	セメント：石炭価格が下落 (2023年度1Q：\$161/t ⇒ 2024年度1Q：\$136/t) 米国DPE：為替影響による悪化

売価差

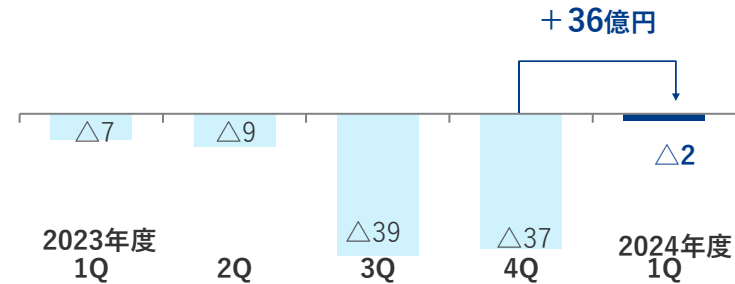
- ・為替影響：プラス
  - ・為替除く影響：マイナス
- 他社品との競争激化により販売価格が下落、足元では価格維持

【通関統計】輸出単価 (ドライ+ラテックス)

(円/kg)



(参考) 営業利益 四半期推移



1Q単体(4Q比)：

クロロプレンゴム：4Qは能登半島地震に伴う販売影響Δ11億円

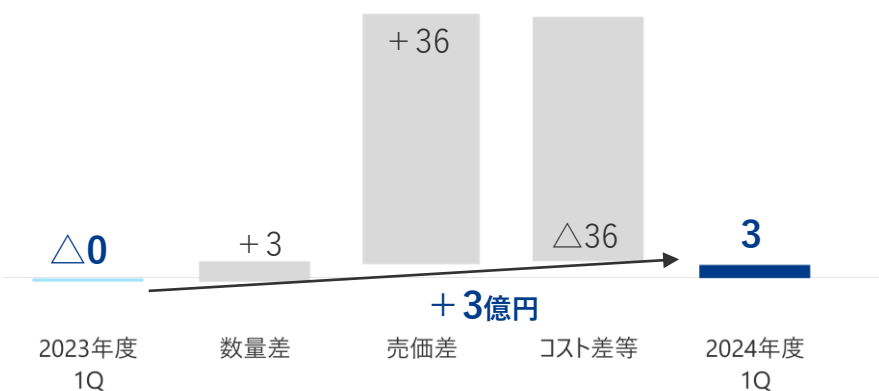
セメント：値上げや石炭価格下落による収支改善

■ PC・家電向け需要の回復傾向により、黒字化

営業利益 差異分析(前年比)

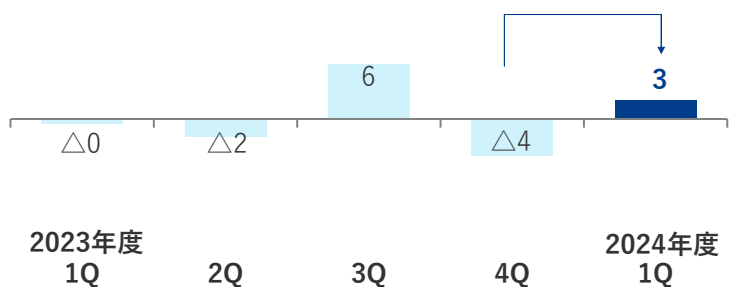
単位：億円

差異理由 (前年比)



(参考) 営業利益 四半期推移

+7億円



1Q単体(4Q比)：需要が回復傾向

売上高

数量差

売価差

MS樹脂	↑	↑ (PCモニター向け導光板用途) 需要が徐々に回復し、販売増	↑
AS・ABS・ 透明樹脂など	↑	家電、雑貨などの需要が回復傾向	↑ スチレン系製品： 原燃料価格上昇に伴う価格改定 (スプレッドは維持)
食包シート・容器	↑	前年並	↑
Toyokalon	→	前年並	→ 前年並
<b>コスト差等</b>	↓	変動費：原燃料価格上昇により悪化 (スプレッドは維持) 固定費：前年並み	

2024年度(2025年3月期)

業績予想

- 全体として想定並みに進捗
- 米国での新規制によるクロロプレンゴム製造設備の操業への影響および業績への影響は精査中
- 2024年中に発表予定のクロロプレンゴム事業の抜本的対策による影響は未織り込み

営業利益 (単位：億円)	1Q実績	上期予想	通期予想	進捗状況	進捗状況
電子・先端プロダクツ	23	50	120	○ (想定並)	上期：セラミックス基板の販売は想定を下回るも、球状アルミナの販売が想定を上回るなど、全体として予想並みに進捗 下期：半導体関連製品の需要回復を想定（期初予想の前提から変更なし）
ライフソリューション	17	40	90	○ (想定並)	上期：抗原迅速診断キットの販売やインフルエンザワクチン製造の進捗など全体として想定並み 下期：コロナ・インフル同時検査キット（コンボキット）の需要増を想定（期初予想の前提から変更なし）
エラストマー・インフラソリューション	△2	△15	△55	—	アメリカ環境保護庁（EPA）が設定した新規制に対する猶予期間を90日間とするものの発効停止を求めて差止申立てを提起するも、却下の決定（P2参照）
ポリマーソリューション	3	0	5	○ (想定並)	上期：PC・家電向け需要回復など全体として想定並み 下期：緩やかな需要回復が継続する想定（期初予想の前提から変更なし）
その他/消去差	7	10	20		
合計	47	85	180		

## ■ 期初予想から変更なし

単位：億円

	設備投資・投融資額				減価償却費				研究開発費			
	2023年度		2024年度		2023年度		2024年度		2023年度		2024年度	
	1Q 実績	通期 実績	1Q 実績	通期 今回予想 (変更なし)	1Q 実績	通期 実績	1Q 実績	通期 今回予想 (変更なし)	1Q 実績	通期 実績	1Q 実績	通期 今回予想 (変更なし)
電子・先端プロダクツ	45	232	53	480	22	88	24	96	12	53	14	60
ライフイノベーション	6	39	30	100	10	37	8	30	14	45	12	60
エラストマー・ インフラソリューション	16	118	19	80	21	89	23	90	6	28	7	25
ポリマーソリューション	10	47	19	40	12	51	13	50	6	22	6	25
その他/消去差	-	2	0	-	1	4	1	4	-	5	-	-
合計	77	437	121	700	67	269	68	270	38	152	38	170

## ■ 配当予想は100円/株から変更なし

年内発表予定のクロロプレノゴム事業の抜本的対策による影響を考慮の上、来期以降のキャッシュフロー改善を見込む

		2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 通期予想
当期純利益	(億円)	250	227	228	260	128	119	90
1株当たり配当	(円/株)	120.0	125.0	125.0	145.0	100.0	100.0	100.0 (中間50.0 期末50.0)
配当額	(億円)	105	108	108	125	86	86	86
配当性向		42%	48%	47%	48%	68%	72%	96%
自己株取得	(億円)	21	-	-	-	-	-	-
総還元額	(億円)	126	108	108	125	86	86	86
総還元性向		50%	48%	47%	48%	68%	72%	96%
減価償却額	(億円)	229	225	229	239	270	269	270
設備投資・投融資額	(億円)	328	369	423	356	394	437	700
有利子負債残高	(億円)	1,121	1,343	1,382	1,370	1,697	1,744	2,090
ネットDEレシオ		0.40倍	0.42倍	0.42倍	0.40倍	0.50倍	0.45倍	0.60倍
<b>ROIC</b>		<b>7.8%</b>	<b>6.6%</b>	<b>6.8%</b>	<b>7.3%</b>	<b>6.7%</b>	<b>2.5%</b>	<b>3.0%</b>
<b>ROE</b>		<b>10.3%</b>	<b>9.1%</b>	<b>8.8%</b>	<b>9.4%</b>	<b>4.4%</b>	<b>4.0%</b>	<b>2.9%</b>



単位：億円

売上高	2023年度 上期実績	2024年度 上期今回予想 (変更なし)	増減		数量差		売価差	
電子・先端プロダクツ	417	450	+	33	+	24	+	10
ライフイノベーション	222	200	△	22	△	15	△	7
エラストマー・インフラソリューション	572	600	+	28	+	44	△	17
ポリマーソリューション	615	650	+	35	△	25	+	60
その他/消去差	88	100	+	12	+	12		-
合計	1,914	2,000	+	86	+	40	+	47

営業利益	2023年度 上期実績	2024年度 上期今回予想 (変更なし)	増減		数量差		売価差		コスト差等	
電子・先端プロダクツ	49	50	+	1	+	24	+	10	△	32
ライフイノベーション	66	40	△	26	△	6	△	7	△	13
エラストマー・インフラソリューション	△16	△15	+	1	+	12	△	17	+	6
ポリマーソリューション	△3	0	+	3	+	7	+	60	△	64
その他/消去差	10	10	+	0	+	0		-	△	0
合計	105	85	△	20	+	37	+	47	△	104

単位：億円

売上高	2023年度 通期実績	2024年度 通期今回予想 (変更なし)	増減		数量差		売価差	
電子・先端プロダクツ	878	1,000	+	122	+	111	+	11
ライフイノベーション	471	450	△	21	△	4	△	17
エラストマー・インフラソリューション	1,114	1,200	+	86	+	125	△	38
ポリマーソリューション	1,242	1,350	+	108	+	10	+	98
その他/消去差	188	200	+	12	+	12		-
合計	3,893	4,200	+	307	+	254	+	53

営業利益	2023年度 通期実績	2024年度 通期今回予想 (変更なし)	増減		数量差		売価差		コスト差等	
電子・先端プロダクツ	90	120	+	30	+	62	+	11	△	42
ライフイノベーション	117	90	△	27	△	5	△	17	△	5
エラストマー・インフラソリューション	△93	△55	+	38	+	55	△	38	+	21
ポリマーソリューション	△1	5	+	6	+	14	+	98	△	106
その他/消去差	20	20	△	0	△	0		-	△	0
合計	134	180	+	46	+	125	+	53	△	132

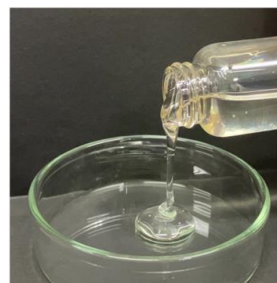
売上高 単位：億円	2022年度				2023年度				2024年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q実績	2Q予想	下期予想
電子・先端プロダクツ	219	256	223	238	192	225	217	245	219	231	550
ライフイノベーション	64	155	169	88	72	150	158	90	78	122	250
エラストマー・インフラソリューション	304	325	316	293	280	292	286	256	292	308	600
ポリマーソリューション	316	320	303	337	298	317	309	319	326	324	700
その他 / 消去差	41	29	47	34	37	51	45	54	38	62	100
合計	944	1,086	1,058	988	878	1,035	1,015	964	952	1,048	2,200

営業利益 単位：億円	2022年度				2023年度				2024年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q実績	2Q予想	下期予想
電子・先端プロダクツ	41	56	41	42	21	28	18	24	23	27	70
ライフイノベーション	5	60	50	28	9	57	31	20	17	23	50
エラストマー・インフラソリューション	△2	15	△13	△11	△7	△9	△39	△37	△2	-13	△40
ポリマーソリューション	△1	△0	△9	△1	△0	△2	6	△4	3	-3	5
その他 / 消去差	6	4	9	4	5	5	4	6	7	3	10
合計	49	134	78	63	28	77	20	8	47	38	95

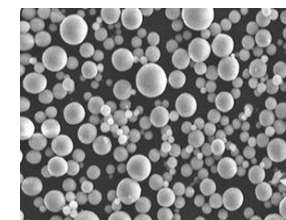
## 【トピックス】

拡大する高速通信基板市場における  
新製品の展開

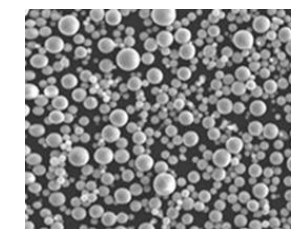
スネクトン

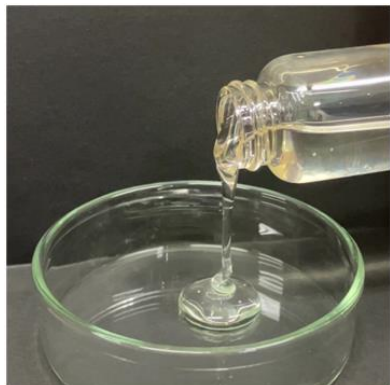


低誘電正接  
球状シリカ



低 $\alpha$  球状アルミナ  
(低 $\alpha$ 線)





スネクトンとは  
 電気信号の損失（伝送損失）を低減させるために  
 素材に要求される電気特性（低誘電率、低誘電正接）を備え、  
 軟質樹脂でありながら架橋性（耐熱性）も有する特徴を持つ最先端有機素材

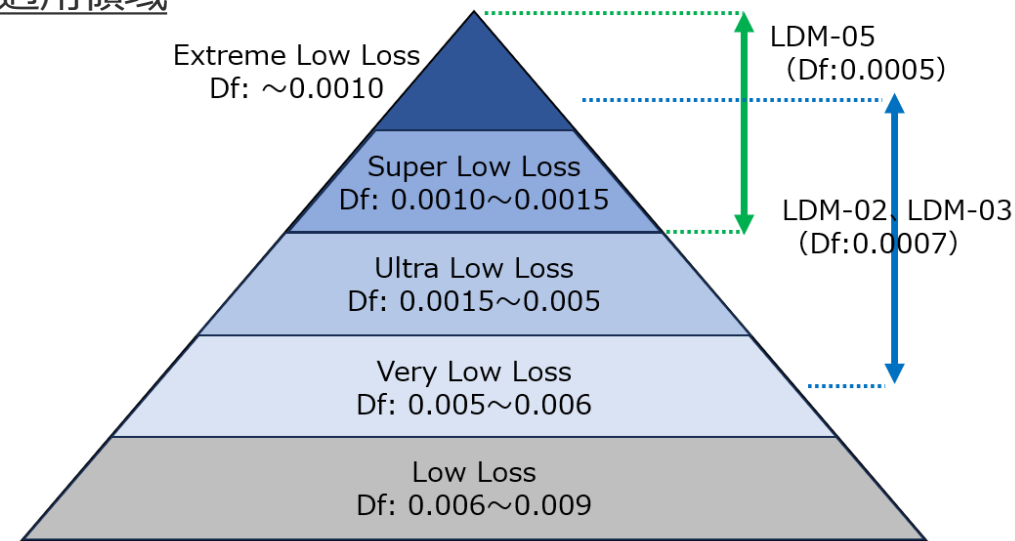
## スネクトンの位置づけ

	スネクトン	他社 低誘電樹脂	PTFE
熱硬化・熱可塑	熱硬化性	熱硬化性	熱可塑性
タイプ	軟質	硬質	—
Df	<b>0.0005~0.0007</b>	0.0010~0.0020	0.0005
種類	炭化水素系	炭化水素系 変性PPE マレイミド系	フッ素系
積層加工	○	○	×

\* 積層加工性（密着性等）に優れ、且つPTFEレベルの低Dfを実現

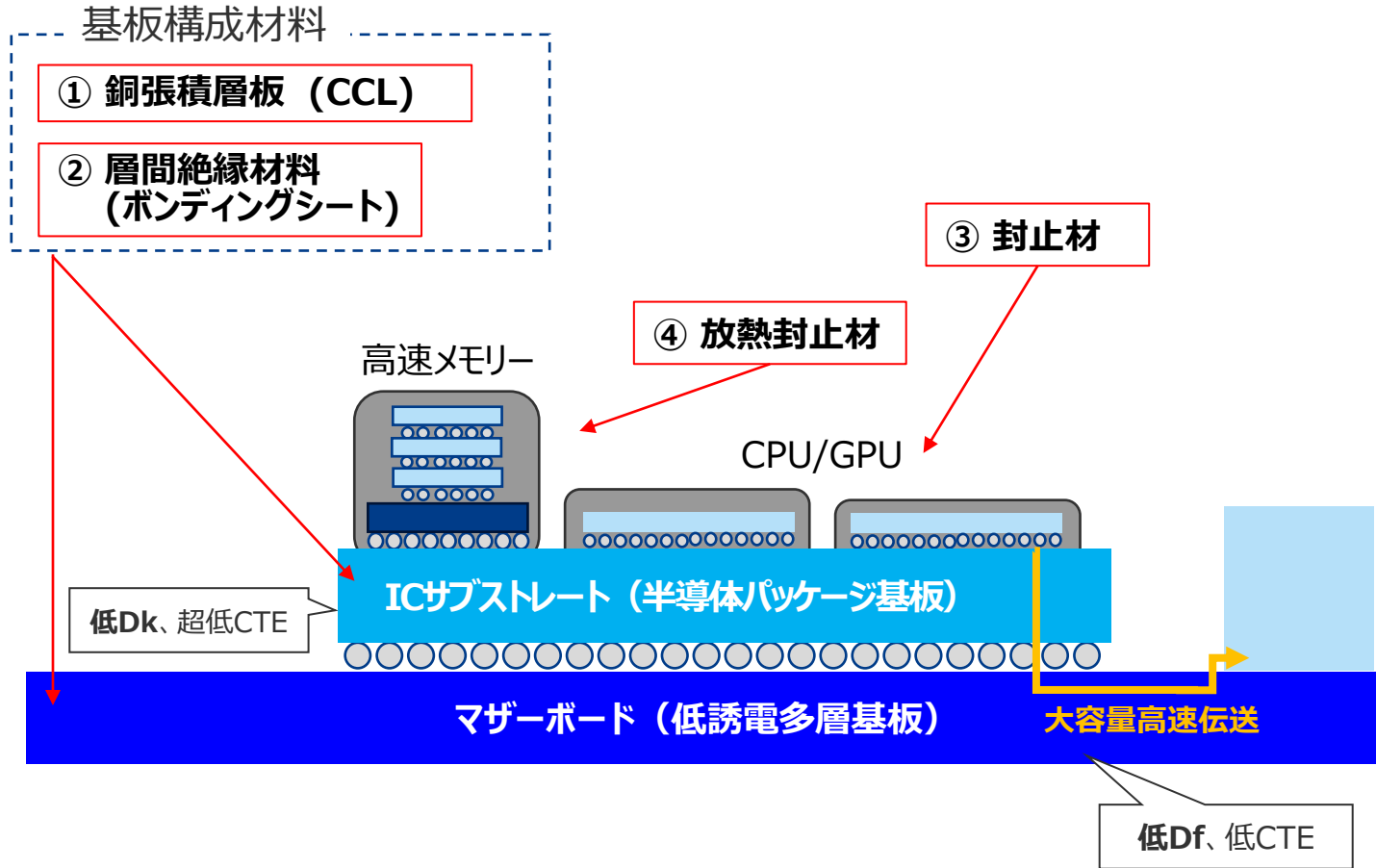
Df: 誘電正接

## 適用領域



\* 当社スネクトンを活用した処方などにより、誘電損失を30~50%程度低減可能（対 Super Low loss）

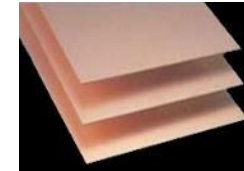
## <高速通信モジュール 概略図>



### 高速通信モジュールにおける用途

### 当社製品

#### ① 銅張積層板 (CCL)



- ・スネクトン (架橋性軟質低誘電樹脂)
- ・低誘電正接 球状シリカ

#### ② 層間絶縁材料 (ボンディングシート)



- ・スネクトン (架橋性軟質低誘電樹脂)
- ・低誘電正接 球状シリカ

#### ③ 封止材

- ・球状シリカ

#### ④ 放熱封止材 (次世代メモリー用封止材)

- ・低 $\alpha$  球状アルミナ (低 $\alpha$ 線)

Dk : 誘電率

Df : 誘電正接

CTE : 熱膨張率

$\alpha$ 線 : 自然界に微量存在している放射性元素 (ウラン・トリウム等) から放出されるもの。半導体のソフトエラーを生じさせることがある事から、低減化が求められる。

・生成AIの拡大

世界のAI市場規模(売上)

2022年:1,420億ドル

⇒2030年:18,470億ドル(13倍)

・次世代光通信の普及

・自動運転、  
遠隔医療などへの活用

- ・データセンター・通信基地局の拡充・拡大
- ・データ通信がより大容量・高速化

## 高速通信回路基板の拡大

・Ultra Low Loss（面積）

2030年 **9** 倍（2023年比）

（2023年:3,590千㎡⇒ 2030年:32,990千㎡）

・Super Low Loss（面積）

2030年 **35** 倍（2023年比）

（2023年：340千㎡⇒ 2030年：11,900千㎡）

### 高速通信基板（高周波基板）の使用用途

- ・データセンター  
サーバー(AIサーバー含む)  
基地局
- ・携帯電話  
業務用無線  
Wi-Fi  
ミリ波レーダーなど
- ・GPS位置測定  
気象観測センサ  
人体センサなど
- ・テレビ放送

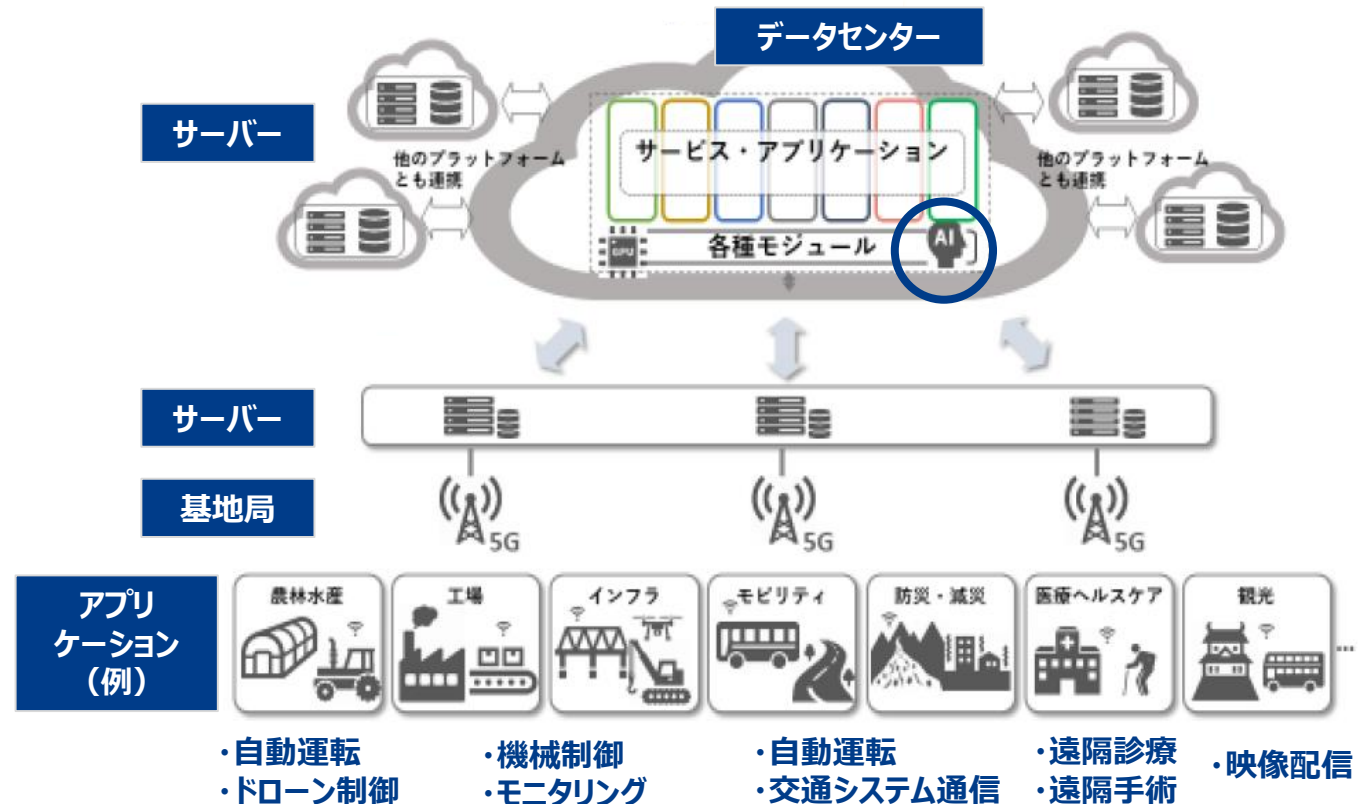


図 5G、Beyond 5G(6G)の活用事例と展望（出典：総務省、R2 Beyond 5G 推進戦略資料、及びR5 情報通信白書）

製品	用途	目標 2030年度～	投資計画	
スネクトン		各種低誘電回路基板・ 層間絶縁材料、等	売上高 <b>200億円/年</b>	稼働：2026年～ 場所：千葉工場
低誘電正接 球状シリカ		各種低誘電回路基板・ 層間絶縁材料、等	売上高 <b>100億円/年</b>	稼働：2025年～ 場所：大牟田工場
低α 球状アルミナ		放熱封止材 (次世代メモリー用封止材)		既存設備にて 生産中



## 業績予想の適切な利用に関する説明

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

世界に誇れる、化学を。

# Denka

本資料に関するお問い合わせ先  
デ ン カ 株 式 会 社  
コーポレートコミュニケーション部

---

**TEL** 03-5290-5511

**URL** <https://www.denka.co.jp>